

令和9年度 国の施策等に関する提案・要望

環 境 省
〔原子力規制委員会〕



令和8年

愛 媛 県
愛 媛 県 市 長 会
愛 媛 県 町 村 会

平素、愛媛県及び県内市町の行政の推進につきまして、格別の御高配を賜り、深く感謝を申し上げます。

現在、我が国は、急速に進行する人口減少を始め、激甚化・頻発化する自然災害、不安定な国際情勢に起因する経済や暮らしへの影響、A I 技術の飛躍的な進化などに直面し、大きな変革期を迎えております。

こうした中、愛媛県では、複雑化・多様化が進む地域課題にスピード感をもって対応するため、企画段階から多様な主体が参画し政策を創り上げる「えひめ版政策エコシステム」の確立に取り組むとともに、今年5月に庁舎内に開設した官民共創拠点「E : N B A S E (エンベース)」を活用して新たなプロジェクトやビジネスの創出を図り、地域活性化につなげてまいります。

また、最大の課題である人口減少問題については、最新のデータに基づく対策にいち早く着手するため、県独自に将来人口を再推計したところ、2060年の本県人口は約65万人まで減少し、中でも生産年齢人口は約29万人まで激減する見通しとなりました。このため、人口減少下でも生産年齢人口が高齢者人口を上回る状態が維持されることを目指し、行政・暮らし・産業におけるDXの推進、県内4大学や東京大学の研究室等と連携したデジタル人材・高度A I 人材の育成などにより、生産性と稼ぐ力の向上を図った上で、産前・産後ケアの充実を始めとする妊娠・出産支援や学生のUターン就職促進といった若者の視点を重視した政策展開に努めることとしております。

さらに、防災・減災対策では、西日本豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震に対しても今年2月に県で見直した被害想定を新たな出発点とし、対策を一層推し進めていく所存です。今後とも、これまで種をまいてきた施策を成果として結実させ、将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていくため、知恵を振り絞り積極果敢に挑戦してまいります。

国におかれましては、責任ある積極財政の下、「暮らしの安全・安心」の確保と「強い経済」を実現する総合経済対策を掲げられ、物価高対策、危機管理・成長投資、防衛力・外交力強化に取り組まれるとともに、地方が持つ伸び代を活かす地域未来戦略の推進等に御尽力いただいているところでありますが、本県の施策を実効性あるものとするためには、財源の確保はもとより、地域の実情に即した事業を推進する上での各種制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの強力な御支援が必要です。

つきましては、本県の現状や課題を踏まえ、愛媛県及び県内市町の発展に不可欠な重要施策の推進に資する提案・要望を取りまとめましたので、令和9年度政府予算の編成及び政策の決定に当たりまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事 中村 時広

愛媛県市長会 会長 管家 一夫

愛媛県町村会 会長 高門 清彦

目 次

	1 複合災害に備えた原子力防災対策の充実・強化について……………	1
新規	2 EV サーキュラーエコミー推進に向けた施策の拡充について……………	3
	3 海洋ごみ対策について……………	5
	4 伊方発電所の安全対策の強化等について……………	7
	5 脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について……………	9
	6 循環型社会の形成に向けた取組の強化について……………	11

1 複合災害に備えた原子力防災対策の充実・強化について

【内閣府・原子力規制委員会・国土交通省・防衛省】

【提案・要望事項】

- (1) 原子力災害対策指針について、最新の知見や自治体等の意見を適切に反映し継続的な改定を図るとともに、住民へ丁寧に説明すること。
- (2) 総合防災訓練の成果等を踏まえ、原子力災害時における省庁横断的な人的・物的支援の充実強化による広域避難の実効性向上を図ること。
- (3) 緊急時の円滑な避難、緊急輸送に備えた道路ネットワークの機能強化を図るため、必要な予算を重点的に配分すること。
- (4) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金について、避難路の改良、ドローンの追加配備、放射線防護対策等に必要な費用を確保すること。
- (5) 緊急時モニタリング体制について、国が責任をもって統括し、最新知見や地域特性を考慮した実効性のある体制強化や資機材整備を行うこと。
- (6) 放射線監視等交付金について、地域の取組に支障が生じないよう平時から緊急時までの適切なモニタリング等に必要な費用を確保すること。

【現状・課題】

- (1) 伊方発電所の地理的特性を踏まえた避難体制の強化に取り組んでいるが、自然災害の頻発などを受け、一部の住民にスムーズな避難に対する不安の声があることから、10年ぶりに実施した国との合同訓練の検証結果も踏まえ、避難計画等の更なる実効性の向上を図る必要がある。
- (2) 緊急時の円滑な避難、緊急輸送に備えた道路ネットワークの機能強化をはじめ、国・市町・防災関係機関等と連携した実践的な訓練、避難路の改良、ドローンを活用した情報収集体制の構築等に取り組んできたが、引き続きソフト・ハード両面から一層の充実強化が必要。
- (3) 福島第一原発事故後に強化された緊急時モニタリング体制について、国が責任をもって統括し、常に最新の知見や地域の特性を考慮しながら、実効性のある実施体制の充実強化や資機材整備等が必要。



【県内の取組】

- (1) 国・市町・防災関係機関等と連携し**実践的な訓練を毎年実施**するとともに、災
- (2) 害から得られた新たな知見や教訓を**県広域避難計画や訓練等に反映させブ
ラッシュアップ**を図っている。
- (3) 緊急時の円滑な避難や輸送に備え、**大洲・八幡浜自動車道などの整備推進**、
- (4) **松山自動車道「松山 I C～大洲 I C」の全線 4 車線化**に取り組んでおり、**重
点的な予算配分が必要**。また、**県道烏井喜木津線等の避難路改良**について、**引き続き、9年度からの新規事業採択について要望**する。
- (4) 複合災害時における避難路の被災状況を確認するため、ドローンを活用した情
報収集体制を構築しているが、**状況確認の迅速化や要員の省力化**を図る必要
があることから、国へ**長時間飛行可能なドローンの追加配備を要望**している。
- (5) 福島第一原発事故後に、モニタリング体制整備に力を入れ、モニタリングポストの
- (6) 追加設置等を実施しているが、**電気代・通信費用などの維持管理や、老朽化
によるモニタリング資機材の更新が必要**である。

令和7年度原子力防災訓練



【実現後の効果】

- 地域の実情に応じた**原子力防災対策の更なる充実・強化**
- **県民の安心感の醸成**

県担当部署：県民環境部 防災局 原子力安全対策課
土木部 道路都市局 道路建設課

2 EVサーキュラーエコノミー推進に向けた施策の拡充について

【経済産業省・環境省】

【提案・要望事項】

- (1) **国内のEV普及に向けた支援を拡充すること。**
 - 新車EVの導入や急速充電器等のインフラ整備への補助制度の充実
 - 中古EVの導入を後押しする補助制度の新設
- (2) **EV使用済みバッテリーの再利用促進に係る支援を拡充すること。**
 - EVバッテリーの集荷・再利用を行うハブ拠点立上げへの支援
 - EVバッテリーを再利用した製品開発に取り組む事業者への支援
 - 自治体・企業のバッテリー再利用製品購入促進に向けた補助制度等の新設
- (3) **サーキュラーエコノミーへの理解・促進に向けた啓発活動を強化すること。**
 - 消費者や事業者の意識改革・行動変容を目的とした広報・啓発施策の実施

【現状・課題】

- (1) 世界的にEV市場が成長を続ける中、**国では、2035年までに新車販売で電動車（※）100%の実現の目標**を掲げてEVの普及に取り組んでいるが、**国内のEV比率は約3%（2024年）と低く、海外と比べて国内のEVシフトは遅れている**状況。（※）電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車及びハイブリッド車
- (2) 高性能かつレアメタルを含むバッテリーを搭載する**中古EVの約8割が海外流出**することにより、貴重な資源の損失につながっており、**資源循環だけでなく産業競争力や経済安全保障の面からも課題**。
- (3) 脱炭素社会の実現に向けては、**サーキュラーエコノミー（循環経済）の加速化が不可欠**であるため、経済性の向上、推進体制の整備及び国民の意識醸成等を加速させる**補助制度と啓発活動の一体的な推進が必要**。

中古EV『ReNew EV』の導入開始

県内企業等の連携により、EVの「性能証明」・「残価保証」等を導入した中古EV『ReNew EV』のリース・販売を開始（R7.11）



中古EVの性能証明書

リチウムイオンバッテリーのリサイクル事業化

県内（西条市・新居浜市）において、国内最大級のリチウムイオンバッテリーのリサイクルプラントが完成予定（R8.6）



住友金属鉱山(株)がリサイクルプラントを建設する東予工場
(住友金属鉱山のHPより掲載)

【県内の取組】

- 県では、**脱炭素社会の実現に向けたEVの普及**と、バッテリーの再利用・リサイクルなどの**資源循環を通じた地域経済の活性化**を目指して、令和7年10月に「**えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会（59企業・団体）**」を設立し、各フェーズにおいて官民連携での取組を進めている。

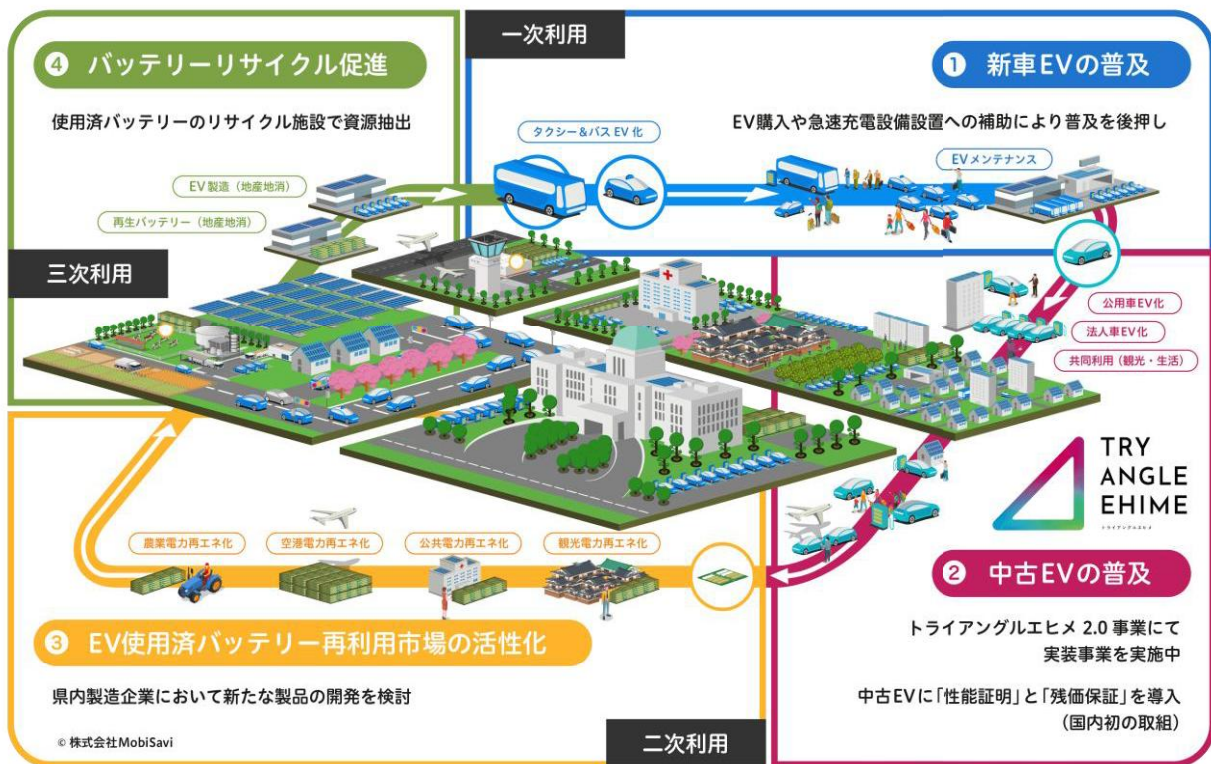
第1フェーズ（一次利用）では、EV購入や急速充電設備への補助制度のほか、会員企業が中心となり、令和7年度に国内初となるEVの「性能証明」・「残価保証」等を導入した中古EVのリース・販売を開始した。

第2フェーズ（二次利用）では、EVバッテリー集荷・再利用ハブ拠点における性能評価スキームの実証を行うとともに、県内企業のEVバッテリー再利用市場への参入を支援している。

第3フェーズ（三次利用）では、令和8年6月に国内最大級のリチウムイオンバッテリーのリサイクルプラントが、県内に完成予定（住友金属鉱山株）。

「えひめEVサーキュラーエコノミー」の推進について

えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会を軸に、EV普及、EVバッテリーの再利用・リサイクルを推進し、国内初の「地域完結型EV資源循環モデル」の構築を目指す。



【実現後の効果】

- **本県の強みを生かした独自の取組**により、**地域の脱炭素化**と、バッテリーの再利用・リサイクルなどの**資源循環を通じた地域経済の活性化**を同時実現
県内の温室効果ガス排出量の削減目標（中期目標）
2030年度までに46%削減（2013年度比）

県担当部署：県民環境部 環境局 環境・ゼロカーボン推進課

3 海洋ごみ対策について

【環境省・国土交通省】

【提案・要望事項】

- (1) 海洋ごみの総量や分布、陸域からの流入量を踏まえ、効率的かつ効果的な回収方法を展開するとともに、早期に再生処理技術を開発すること。
- (2) 海洋ごみ対策に十分な予算を確保し、地域が活用しやすいよう、年度当初に実情に応じて全額配分を行うなど運用の見直し等を行うこと。
- (3) 陸域由来海洋ごみの発生抑制及びマイクロプラスチック対策としても重要な河川ごみ等の回収・処理支援に関する新たな制度を創設すること。

【現状・課題】

- (1) 移動特性を有する海洋ごみは、**国が責任を持って取り組むべき広域的課題**。総量等の全体把握、**破砕機を搭載した上陸母船や海洋環境整備船の活用など効率的・効果的な回収方法の展開**、再生処理技術の早期開発が必要。
- (2) 地域環境保全対策費補助金の**年度当初の交付額は要望の5割程度**であり、**必要な事業の変更や一部廃止をせざるを得ない状況**であるため、計画どおりの事業執行ができるよう**国において十分な予算の確保が必要**。
- (3) 海洋ごみは**陸域由来が7～8割**と言われ、**河川を通じて海に流出する過程でもマイクロプラスチックが生成**されるため、発生抑制とマイクロプラスチック対策としても**河川ごみ等の回収・処理を支援する新たな制度の創設が必要**。

○愛媛県調査結果及び補助金交付決定額等

【立入困難海岸における漂着ごみ調査結果（軽トラック台数換算）】

	東予	中予	南予	合計
調査海岸数	184カ所	94カ所	563カ所	841カ所
漂着ごみ量	579台相当	555台相当	32,479台相当	33,613台相当

南予地域に大量の海洋ごみが漂着

⇒ **地域偏在大**

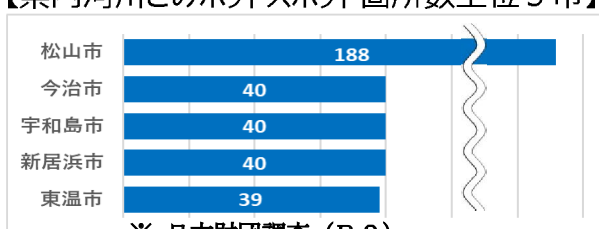
【愛媛県要望に対する交付決定額(千円)と回収実績(t)】

	当初要望額	当初交付額	当初割合	追加要望額	追加交付額	合計割合	回収量(t)
令和4年度	54,165	40,494	75%	77,000	86,908	97%	411
令和5年度	240,750	44,543	19%	0	21,000	27%	512
令和6年度	84,840	43,739	52%	0	25,491	82%	370
令和7年度	95,726	48,630	51%	0	0	51%	算定中
令和8年度	95,163	56,463	59%	-	-	-	

⇒ **追加交付(11月頃)後は、冬場の荒天等により回収処理の実施が困難**

※ 回収目標：600 t/年

【県内河川ごみホットスポット箇所数上位5市】



※ 日本財団調査（R2）
県内河川ホットスポット399か所

【県内河川からのごみ流入調査結果】

	推計
流出量	14 t/年～65 t/年

⇒ **河川ごみの回収・処理などの発生抑制対策が重要**



【県内の取組】

- (1) 令和2年度からの海洋ごみ調査で判明した南予地域の立入困難海岸のホットスポットについて、日本財団と共同して実用化した破砕機を搭載した大型上陸母船による効率的な回収等を実施 ⇒ 8年度末で完了の計画。
- (2) 日本財団との回収事業後の追跡調査により再漂着状況を把握し、回収・処理による適切な維持管理とともに、組成分析により発生源を特定し、発生抑制対策を実施予定。
- (3) 海岸漂着物対策推進協議会や「愛顔のスポGOMI」等のイベント開催により、陸域ごみの発生抑制や回収・処理が海ごみ対策にも通じることを広く周知。また、県と関係5市が連携した新たな視点による河川ごみ対策を実施予定。

○大型上陸母船を活用した効率的回収

「大型上陸母船」



「破砕機」

南予地域の立入困難海岸におけるホットスポット107カ所を3年間（R6～R8）で一気に回収
※**軽トラック約26,600台相当**を回収
⇒ 港のない立入困難海岸に容易に上陸できる上、搭載した破砕機で減容することにより効率的な回収・運搬が可能

【河川ごみ対策の5つの視点】

- ① 調査研究データの発信、流域住民の意識喚起
- ② ムーブメントづくり
- ③ 河川ごみ回収の負担軽減策づくり
- ④ 新たな担い手づくり、技術・機器の導入
- ⑤ 河川ごみを発生させない啓発活動と仕組みづくり

○発生抑制対策

- ・海岸漂着物対策推進協議会の開催
- ・海岸漂着物対策活動推進員制度の運用
- ・「愛顔のスポGOMI」の開催
- ・海洋ごみ対策セミナーの開催
- ・**県・5市連携による河川ごみ対策の強化（5つの視点）** ⇒ 他市町にも横展開

【実現後の効果】

- 年度当初からの予算確保及び効率的な回収技術等の活用により、**海洋ごみ回収量の増加**とともに、**継続的な回収・処理の実施により美しく豊かな海を実現**
- 河川ごみ等の回収・処理支援に関する新たな制度創設により、**県内河川のホットスポット（399カ所）解消に向けた取組が進む**とともに、**新たな海洋ごみの発生抑制が実現**

県担当部署：県民環境部 環境局 循環型社会推進課
農林水産部 農業振興局 農地整備課
土木部 河川港湾局 港湾海岸課

4 伊方発電所の安全対策の強化等について

【原子力規制委員会・経済産業省・内閣府・警察庁・防衛省・外務省・国土交通省】

【提案・要望事項】

- (1) 原子力発電所の高経年化等も踏まえ、安全対策を充実・強化するとともに、安全文化の醸成に向けた事業者の取組を厳格に確認すること。
- (2) 乾式貯蔵や使用済MOX燃料を含む使用済燃料対策や核燃料サイクル、最終処分等の取組を一層加速すること。
- (3) 廃炉作業が安全・的確に進められるよう、厳正に監視するとともに、低レベル放射性廃棄物処分に係る事業者の取組をサポートすること。
- (4) 原子力発電所の安全性や原子力政策について説明責任を果たすとともに、情報公開及びリスクコミュニケーションを強化すること。
- (5) 原子力発電所への武力攻撃等の未然防止に努めるほか、周辺上空の航空機飛行禁止の法制化や小型無人機等規制の厳格な運用を図ること。

【現状・課題】

- (1) 発生から15年が経過した福島第一原子力発電所事故や他電力の不正行為などにより、一部の県民から原子力行政に対する不安や不信の声があるため、**厳正な原子力安全規制や最新知見に基づく対策が必要**。伊方発電所3号機の高経年化等も踏まえ、**検査の実効性向上や継続的な制度改善、国による安全確認が不可欠**。
- (2) **伊方発電所の乾式貯蔵施設**は、使用済燃料の**再処理までの一時的保管であることや安全性・必要性**について**丁寧な説明が必要**。また、再処理に伴い発生する**高レベル放射性廃棄物の最終処分**や**使用済MOX燃料の処理・処分**について、**国が前面に立った責任ある対応が必要**。
- (3) 廃止措置中の伊方発電所1、2号機のうち、**1号機は今後管理区域内設備を撤去する段階に移行する予定だが**、廃炉に伴い発生する**低レベル放射性廃棄物の処分に係る事業者の取組が進んでいない**ため、**国の積極的なサポートが不可欠**。また、我が国では**加圧水型原子炉の廃炉実績がない**ことから、**安全管理の徹底**はもとより、**廃炉技術の研究が進むための取組が必要**。
- (4) 情報公開が図られているところであるが、より一層丁寧な説明と関係者との**リスクコミュニケーションの強化が必要**。また、政府が今後も**持続的に原子力を活用する方針**を示していることから、県民への**広く丁寧な説明が必要**。
- (5) ロシアによるウクライナ侵攻等を踏まえ、**原子力発電所等への武力攻撃・テロ行為による被害の未然防止**や有事の際の迅速な対応が必要。発電所周辺上空の航空機の飛行は制限区域に設定する方向で検討されているが、**飛行禁止の法制化が必要**。また、**小型無人機等の飛行規制**に関して**厳格な運用が必要**。

【県内の取組】

- (1) 本県では、絶対に重大事故を起こさせないとの決意の下、伊方発電所の安全を
- (4) 確保するため、四国電力に対し、**独自の追加安全対策を要請**してきた。
安全協定に基づく**3号機の再起動**に係る事前協議において安全性を慎重に確認するとともに、**国の考え方、四国電力の取組姿勢、地元の理解の3条件を考慮**の上、県として了解するとともに、知事から国に対し、**安全文化の絶え間ない醸成及び原子力規制に関する情報公開の徹底等を要望**した。
- (2) **乾式貯蔵施設設置**については、**安全性と一時的保管であることを確認**した上で了解するとともに、四国電力に対し、使用済燃料の計画的な搬出などを要請した。また、国に対し、**核燃料サイクルの推進**や**使用済MOX燃料の処理・処分方策の早期決定**、**厳格な原子力規制検査の実施などを要請**した。
- (3) **1、2号機の廃止措置計画**（全体計画及び第1段階）については、安全性等を確認した上で了解するとともに、四国電力に対して、廃止措置期間中の安全確保、低レベル放射性廃棄物の処分への真摯な取組等を、国に対しては、**検査など事業者の取組の確認**、**低レベル放射性廃棄物に係る事業者の取組へのサポート等を要請**した。
- (5) 原子力発電所周辺上空の飛行については、昭和63年6月に**米軍機墜落が発生**していることから、**飛行禁止の法制化を要望**してきた。

福島第一原子力発電所事故後の四国電力への8項目の追加安全対策の要請

- 1 **原子力本部の松山市への移転**
- 2 **国の基準を上回る電源対策**
- 3 **国の新たな指針を待つことなく実施する更なる揺れ対策**
- 4 **「えひめ方式」の異常時通報報告の更なる徹底**
- 5 **地元住民に対する真摯な説明**
- 6 **原子炉容器の劣化の確認試験の前倒し**
- 7 **県内全市町への伊方発電所異常時通報連絡情報の提供**
- 8 **万が一の事故の際の作業スペースの確保**

【実現後の効果】

- 最新の科学的・技術的知見に基づく**伊方発電所の安全確保**
- **県民の安心感の醸成**

県担当部署：県民環境部 防災局 原子力安全対策課
経済労働部 産業雇用局 産業政策課

5 脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について

【経済産業省・環境省】

【提案・要望事項】

- (1) アンモニアの供給拠点形成に向け、継続的に支援策を講じること。
 - アンモニア供給拠点化に必要なインフラ整備支援
 - アンモニア供給体制の構築及び維持に向けた支援
- (2) 脱炭素化に取り組む地方公共団体や事業者を継続的に支援すること。
 - 地方公共団体の取組を支援するための交付金など継続的な財政支援
 - 地域の事業者が牽引する協議会や中小企業等の取組への支援
- (3) 再生可能エネルギー導入促進に向けた技術開発等を推進すること。
 - 抜本的な系統連系対策や技術開発等への戦略的な取組

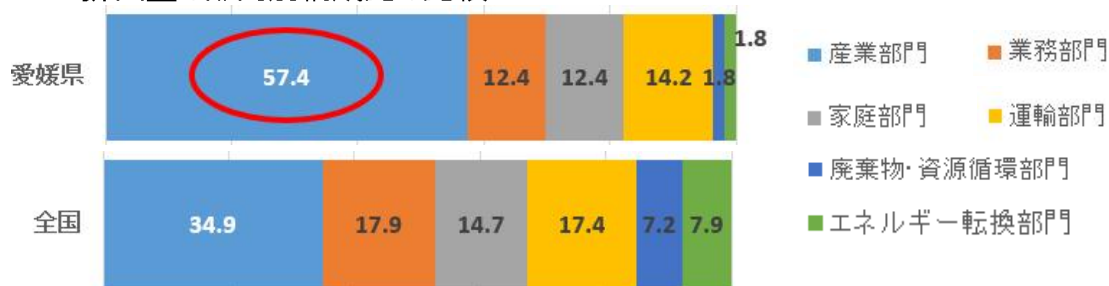
アンモニア供給
拠点化を目指す
波方ターミナル
(今治市)



【現状・課題】

- (1) 県内CO2排出量における産業部門の占める割合は、**全国平均の2倍近くの約6割**であり、**産業部門の排出削減が重要な課題**。産業部門の脱炭素化に向けては、**アンモニア等の次世代エネルギーの導入が鍵を握る**が、供給拠点化に不可欠な専用タンク等の**インフラ整備には時間を要するため、できる限り早期の着手が必要**。
- (2) 脱炭素社会の実現には**地方公共団体や事業者等の独自の取組が不可欠**であり、排出量の多い産業部門について、四国中央市カーボンニュートラル協議会など**地元企業の面的な対応や中小企業への支援策の拡充が必要**。
- (3) 再エネの更なる導入促進に向けて、出力制御（発電量の制御）が発生しないよう、**系統運用の見直しやインフラ整備等の抜本的な対策**を行うとともに発電コストの低下や安定供給のための**多様なエネルギーの活用や蓄電技術の開発等の戦略的な取組が必要**。

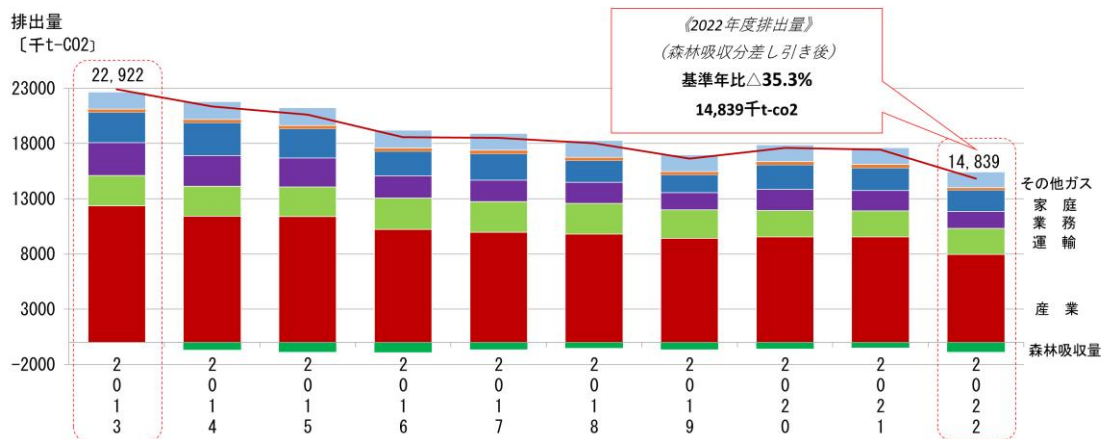
CO2排出量の部門別構成比の比較



【県内の取組】

- (1) 『波方ターミナルを拠点とした燃料アンモニア導入・利活用協議会』（事務局：三菱商事、四国電力）が、**県内及び瀬戸内地域のアンモニア利用拡大**に向けて、**供給から消費まで一貫通貫の事業スキーム構築**を目指し、議論を重ねている。
- (2) 県では、**脱炭素先行地域の採択や温暖化対策実行計画の策定を目指す市町をサポート**するとともに、協議会が取り組む実証試験等への支援や、**地方銀行と連携した中小企業等の脱炭素化に向けた支援**に取り組んでいる。
- (3) 県では、**地域で可能なことから着実に取り組んでいく**との考えのもと、**事業者の再エネ設備導入や家庭向け蓄電池の設置への助成**等のほか、県と20市町連携による**太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業**に取り組んでいる。

愛媛県内の温室効果ガス排出状況（森林吸収分差し引き後）
2022年度の県内における温室効果ガス排出量は35.3%減少（基準年の2013年度比）



温室効果ガスの排出削減目標

中期目標

2030年度までに46%削減
(2013年度比)

各部門の省エネ対策に加え、県の追加対策・施策として再生可能エネルギーの導入や吸収源対策の強化等を行います。

【主要な部門の温室効果ガス排出量の削減目標】
2030年度 (中期目標)

産業部門 8,218千t-CO ₂ 削減率 ▲33.4%	業務部門 647千t-CO ₂ 削減率 ▲78.2%	家庭部門 849千t-CO ₂ 削減率 ▲69.0%	運輸部門 1,785千t-CO ₂ 削減率 ▲35.2%
---	---	---	---

長期目標

2050年までに実質ゼロ※

温室効果ガス削減対策や、適切な森林整備・保全等による吸収源対策に県民総ぐるみで取り組みます。

【実現後の効果】

- **地域に応じた独自の取組により、温室効果ガスを大幅に削減し、環境・社会・経済の好循環による持続可能な脱炭素社会の実現**
県内の温室効果ガス排出量の削減目標（中期目標）
2030年度までに46%削減（2013年度比）

県担当部署：県民環境部 環境局 環境・ゼロカーボン推進課

6 循環型社会の形成に向けた取組の強化について

【環境省・経済産業省】

【提案・要望事項】

- (1) 太陽光パネルの大量排出時に向け、適正処理の義務化やリサイクル体制整備への支援など3 Rの確実な推進と、放置等対策に国が責任を持って対応すること。
- (2) プラスチック廃棄物の再資源化計画等の認定拡大、食品廃棄物の3 R推進など、地域における循環経済への取組支援を充実すること。
- (3) 災害廃棄物処理について、能登半島地震等での取組を検証し、今後の大規模災害に備えて更なる対策強化を図ること。

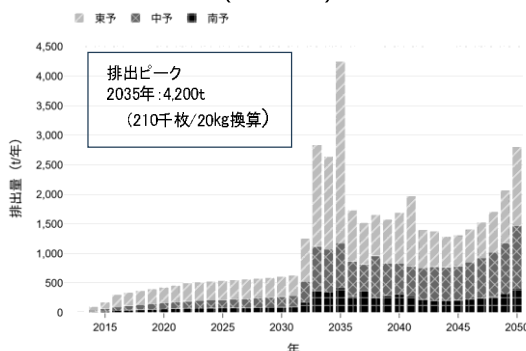
【現状・課題】

- (1) 使用済太陽光パネルの**確実な3 R推進**に向けた**法制度の早期実現**と、**高度リサイクル処理技術の確立**や**効率的なリサイクル体制の構築**等による**費用の低減化が重要**。また、自治体が行う地域の実情に即した**再資源化推進施策**や、**不法投棄等への対応に伴う財政支援**など**国の責任ある対応が不可欠**。
- (2) **循環経済への移行を加速**させるため、**市町のプラスチックの分別収集・再商品化**や**廃プラスチック類の再資源化**、**食品廃棄物の3 R等に関する地域の実情に応じたリサイクルシステム構築への財政・技術的支援が必要**。
- (3) **南海トラフ地震などの大規模災害に備え**、能登半島地震等での取組を踏まえ、**広域処理体制や専門支援機関の整備**、**より実効性の高い災害廃棄物処理及び公費解体のマニュアル等の策定が急務**。

(1)使用済太陽光パネルの大量廃棄を見据えた対策が重要

- 【課題】・適正に3 Rされず放置・不法投棄されるリスク
 ・解体運搬・リサイクル処理能力不足による遅延
 ・リユースパネルの販路不足によるパネルの滞留

県内パネル排出量推計(R7県調査)



(2)使用後のプラスチックの徹底した分別回収と循環利用、食品廃棄物の3 R等の取組拡大が必要

県内プラスチック分別収集市町数(全20市町)

容器包装プラスチック	11市町
その他プラスチック製品	1市町

廃プラ類用途別再生利用状況(R6実績:産廃実態調査)

プラスチック原材料	41千 t	41.8%
パルプ・製紙原料	3千 t	3.1%
燃料その他	54千 t	55.1%

県内食品廃棄物3 R優良事例(スグエコ認定事業所)

有限会社安岡蒲鉾店
 (3者連携による地域循環型食品リサイクルループ)

(3)南海トラフ地震に備えた処理体制の構築が急務

県内最大発生想定量 ※7年度末見直し予定	災害廃棄物	全壊	2,850万t
		半壊	375万t
	津波堆積物		288万t
	合計		3,513万t

※県内一般廃棄物処理量の約82年分(⇒3年間で処理)

【県内の取組】

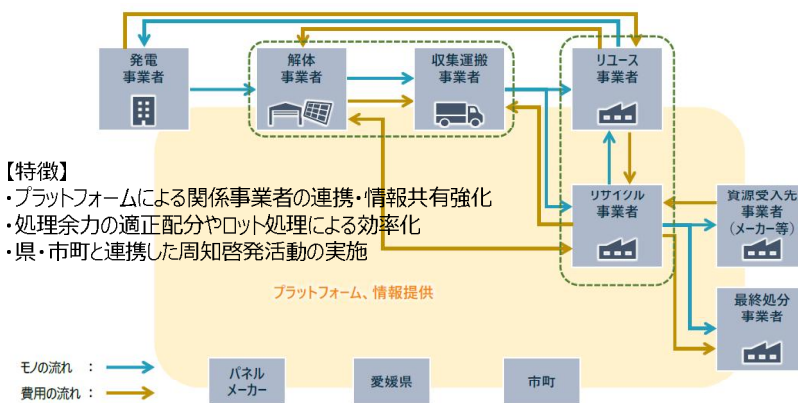
- (1) **県内太陽光パネルリサイクル事業者等と連携し県独自の3R推進スキームの構築**に取り組むほか、不適正処理対策として、**山間部のパトロールやドローンを活用した上空からの調査**など、**迅速な不適正事案の発見と是正指導**を実施。
- (2) 事業者と連携し、イベント時の**リユース食器導入促進**などの**ワンウェイプラスチック削減の取組**や、市町への**プラスチック資源循環に関する助言等**を実施。**3Rに積極的に取り組む製品や事業所、ショップを『スゴeco』として認定**。
- (3) 南海トラフ地震の被害想定見直しを踏まえ、**県災害廃棄物処理計画の見直しを予定**しているほか、**関係団体との新たな協定の締結**や、**図上及び実動訓練**を通じた**市町職員の対応力の向上と関係団体との連携強化**。

(1) 太陽光発電設備の3Rと適正処理

県内太陽光パネルリサイクル処理業者

株NPC	ホットナイフ分離
金城産業(株)	プラスト工法
株日の出都市開発	ハンマー破砕

県独自の循環スキームのイメージ



(2) プラスチック資源循環

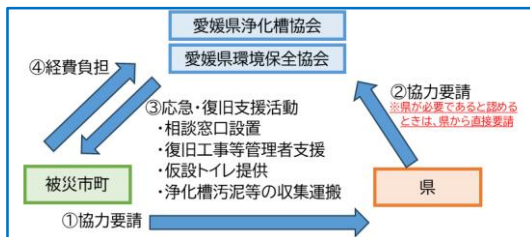
イベント時のリユース食器導入促進の取組



- リユース食器使用に対する意識醸成や県内でのリユース食器事業の創業を促進

(3) 災害廃棄物処理の対策強化

関係団体との新たな連携協定のスキーム



関係機関と連携した図上及び実動訓練の実施



【実現後の効果】

- 「**循環経済**」への移行による「**循環型社会**」の形成と「**脱炭素社会**」の実現
- 災害廃棄物の「**再資源化**」の推進と早期の「**適正処理**」の実現

県担当部署：県民環境部 環境局 循環型社会推進課

五五

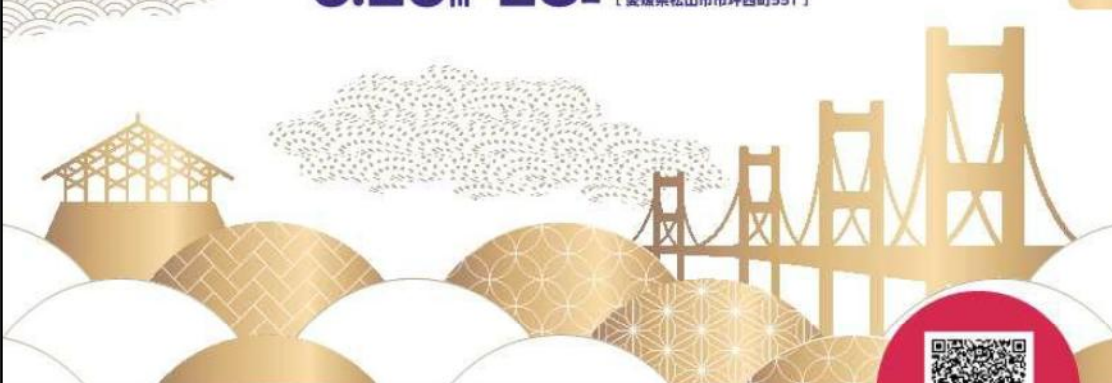


国内初！
世界最大級の
自転車国際会議

Velo-city

2027 Ehime

5.25_日-28_日 愛媛県武道館
[愛媛県松山市坪西町551]



お問い合わせ
Velo-city 2027 Ehime 実行委員会 (愛媛県Velo-city推進課)
Tel 089-907-5223 Mail velocity2027@pref.ehime.jp



まじめみきゃん

要望書データは愛媛県ホームページに掲載
<https://www.pref.ehime.jp/page/4450.html>

